

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況.....	2
①学生の確保の見通し.....	2
ア. 定員充足の見込み.....	2
イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要.....	4
ウ. 学生納付金の設定の考え方.....	7
②学生確保に向けた具体的な取組状況.....	8
(2) 人材需要の動向等社会の要請.....	9
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	9
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	10

## (1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

### ①学生の確保の見通し

#### ア. 定員充足の見込み

日本の18歳人口は減少の一途を辿ることが統計結果より明らかであるが、特に東北地方の減少率は全国平均よりも高くなる見込みである。学校基本調査結果を基に作成されたりクルート進学総研のマーケットリポートVo1.82(2021年3月号)【資料1】によれば、18歳人口は2020年の116.7万人から2032年には102.4万人と12年間で約14.3万人(-12.3%)減少する予測である。東北地方については、2032年度の18歳人口は2020年度比で78.3%となる-21.7%の減少であり、全国平均減少率12.3%の1.76倍に達することが分かっている。しかしながら、東北地方各県の減少率は青森県(28.3%)、岩手県(23.5%)、秋田県(27.9%)、山形県(23.8%)、福島県(21.0%)と20%を超えているのに対し、宮城県だけは13.9%と全国平均並みである。一方、大学進学率は全国平均・地方平均とも少しずつ増加しており、2011年度における高校卒業者の大学進学率(全国平均)47.7%から、2020年には51.1%に増加した。

2020年度の東北地方における進学率は41.3%であり、全国平均の51.1%と比して低いものの、2011年度の37.4%と比較して1.10倍の高い増加率を示している。また、本学が所在している宮城県の2020年度大学進学率は45.5%であり、東北地方の近県と比しても高い数値となっている。

また、大学進学者の地元残留率は、全国平均で2011年43.2%から2020年44.1%へとわずかであるが増加している。東北地方の地元残留率の増加率は比較的高く、北海道を除いた全国平均の中でも上位に位置する。

本学が設置している6学部16学科の2021年度入学者のうち、東北6県の出身者が97.0%を占め、そのうち65.9%の学生は宮城県の出身となっており、その割合は各学科において横ばい若しくは高まっている傾向にある。

新学部の設置を通して宮城県を中心としつつ隣接する岩手県、山形県、福島県からの志願者及び入学者数について、積極的かつ戦略的な入試・広報活動によりさらに増やす方を講じ、その結果として東北地方の志願者数を増加させ、さらに北海道(特に道南)並びに北関東方面への積極的な広報活動により長期的かつ安定的な学生数の確保を目指すこととする。

その一環として、本学では、2023年度より土樋キャンパス、多賀城キャンパス及び泉キャンパスの3キャンパス体制を見直し、土樋キャンパスに程近い地下鉄五橋駅に直結する利便性の高い場所に、17,557.15㎡の土地を購入し、新たにキャンパス(土樋・五橋キャンパス)を建設中である(2022年9月30日竣工予定)。

このキャンパス整備計画は、土樋・五橋を一つのキャンパスとするものであり、東北地方の玄関口である仙台駅の徒歩圏内に全ての学部を集約することで、宮城県はもとより隣接県からの通学可能圏が大幅に拡大することを意味している。通学利便性の向上のみならず

新キャンパスの供用開始に際して、最新の施設設備を整えることによって教育研究環境がさらに充実するため、学生募集においても高い期待があると考えている。2022 年度入学試験の志願者数も 2021 年度と比して 28%増加しており、新キャンパスへの期待が伺える。

#### 地域総合学部地域コミュニティ学科(入学定員 150 名)、政策デザイン学科(入学定員 145 名)

現在、東北地方の人口減少率は全国平均よりも高く、今後の地方経済の停滞、労働力及び人材確保の困難が危惧されている。特に問題となるのが、新たな地域産業などの創出、社会福祉と文化活動、地域環境の保全などである。よって地域に根差した教育・研究と同時に、地方を活性化させる政策立案とその実行を担う地方自治体職員といった公共セクター、社会的インフラ等地域に欠かせない事業を担う民間セクターや公企業、そして非営利活動法人などサードセクターが一体となり、地域を支える人材を養成することが急務となっている。

地域コミュニティ学科では、地域の課題を解決することを目指し、地域産業、公共福祉、地域のまちづくりやコミュニティを支える人材の養成を目指している。一方、政策デザイン学科では、産業政策、地域整備、防災をメインとした公共政策、都市計画等を推進するために地方自治体、公企業、地元企業を支える人材の養成を目指している。

このような地域政策、公共福祉、地域のまちづくりを目指した学科は以下に示すように東北地方の大学にいくつか見られるが、個々の大学における入学定員がそれほど多くないため、地方人材育成の要望及び高校生の学びの要望に十分応えきれているとは言い難い。そこで前記の人材養成を目指し、地域総合学部地域コミュニティ学科及び同政策デザイン学科を設置することとし、その入学定員については、それぞれ基礎となる教養学部地域構想学科(入学定員 110 名 2023 年度より学生募集停止予定。以下同じ。)、経済学部共生社会経済学科(入学定員 187 名 2023 年度より学生募集停止予定。以下同じ。)の入学定員並びに同様の人材育成を教育目標とする他大学を参考にそれぞれ 150 名、145 名と設定した。

教養学部地域構想学科及び経済学部共生社会経済学科の過去 5 年の平均入学志願者倍率はそれぞれ 4.7 倍と 3.5 倍であり【資料 2】、これらを基礎とする地域コミュニティ学科、政策デザイン学科においても、これまで以上に積極的かつ戦略的な入試・広報活動により入学者の確保を図る。

#### 【参考 地域政策、公共福祉、地域のまちづくりを目指した学科】

- ・尚絅学院大学人文社会学群人文社会学類地域実践領域(人文社会学類 5 領域全体で入学定員 200 名)
- ・東北公益文化大学公益学部政策コース(公益学部 6 コース全体で入学定員 240 名程度)
- ・青森公立大学経営経済学部地域みらい学科(入学定員 45 名)
- ・岩手大学人文社会科学部地域政策課程(入学定員 75 名)
- ・岩手県立大学総合政策学部総合政策学科 (入学定員 100 名)

- ・宮城大学事業構想学群事業プランニング学類(入学定員 60 名)
- ・宮城大学事業構想学群地域創生学類(入学定員 60 名)
- ・秋田大学教育文化学部地域文化学科地域社会コース(地域文化学科 3 コースで入学定員 100 名程度)
- ・山形大学人文社会科学部人文社会科学科地域公共政策コース(社会科学系 3 コースで入学定員 165 名)
- ・福島大学人文社会学群行政政策学類(入学定員 205 名(夜間主 20 名を含む))

イ. 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

(a) 定員充足の根拠となる調査結果の概要

定員充足の根拠となる調査として、現在高等学校 2 年生の生徒を対象とする本学地域総合学部への受験・入学意欲の調査を、株式会社リクルートに依頼し実施した【資料 3】。

○東北学院大学 新学部設置に関するアンケート(高校生アンケート) 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「地域総合学部」の学生確保の見通しを測定するため、高校生にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021 年 10 月 19 日(火)～2022 年 1 月 12 日(水)

(調査対象)

宮城県を中心とした東北地方の各県及び北海道、他近県(新潟県・茨城県・栃木県)の公立・私立高等学校の 2 年生(2023 年 3 月卒業予定者)

(調査方法)

調査対象校に事前に調査協力を依頼し、承諾を得た対象校へ調査票を送付。各校の教職員から調査対象者(高校 2 年生)にホームルーム等の時間に教室で調査票を配布の上、その場で回収する方法により調査実施。

なお、一般高校と併設高校ではそれぞれ異なる調査票を用いている。

(実施校数・人数)

発送校数 136 校

回収・集計対象校数 120 校(88%)

有効回答者数 19,135 人

(調査結果) \*文中の割合は小数点第 1 位までとする。

アンケート回答を得た高校生に関する基本情報について、回答者の内訳、全体傾向をみると、高校卒業後の進路について「大学」と回答した数が 81.8%にのぼり、アンケート回答者の 8 割以上の生徒が、大学への進学を検討している。

また、進学先として興味のある学問分野について、最も回答数が多かったのが「経済・経

営・商」分野の19.5%、次いで「教育・保育」分野17.8%、「医療・保健・衛生」分野16.7%と続き、「法律・政治」分野10.2%だった。

次に、進学希望エリアをみてみると、「宮城県」と回答した数が54.4%にのぼり、アンケート回答者の5割以上が、宮城県への進学を検討している。加えて、高校所在エリア別に見ると、宮城県では83.1%が自県（宮城県）への進学を検討している。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している地域総合学部の概要を示し、本学部への受験意向並びに入学意向を学科別に尋ねた。

地域総合学部への受験・入学意向に関する調査では、一般高校における大学進学希望者15,437人のうち、「受験候補（ぜひ受験したい・受験したい・受験先の一つとして検討したい、計）」という回答が地域コミュニティ学科3,176人（20.6%）、政策デザイン学科2,763人（17.9%）だった。

次に、「受験候補」との回答者に対して、地域総合学部への入学意向について回答を求めたところ、「入学したい（ぜひ入学したい・入学したい、計）」という回答が地域コミュニティ学科733人（「受験候補」という回答者の23.1%）、政策デザイン学科636人（「受験候補」という回答者の23.0%）だった。…①

また、併設高校の生徒には「内部推薦による入学希望」を聴取しており、一般高校と併設高校の入学意向の聴取方法が異なっている。その前提を踏まえ、併設高校の生徒219人のうち、地域総合学部への内部推薦を「希望する（とても希望する・希望する、計）」という回答は地域コミュニティ学科69人（31.5%）、政策デザイン学科69人（31.5%）だった。…②

上記の①②を合算した、地域総合学部への入学を具体的に検討している人数は、地域コミュニティ学科で合計802人、政策デザイン学科で合計705人にのぼるが、本学他学部への入学意向と重複回答が含まれるため、802人、705人という回答者数は入学意向の最大数と捉え、以下のとおり最小数を算出している。

アンケート調査では、地域総合学部を含む他学部「入学したい（ぜひ入学したい・入学したい、計）」と回答した1,990人及び併設高校において、地域総合学部を含む他学部への内部推薦を「希望する（とても希望する・希望する、計）」と回答した219人に対して、第一希望の学部を尋ねた。その上で、地域コミュニティ学科を「第一希望」とした回答者数は332人（16.7%）、政策デザイン学科を「第一希望」とした回答者数は208人（10.5%）だった。また、併設高校において地域コミュニティ学科を「第一希望」とした回答者数は10人（4.6%）、政策デザイン学科を「第一希望」とした回答者数は4人（1.8%）となっており、地域コミュニティ学科を第一希望として入学を具体的に検討している人数は合計342人、政策デザイン学科を第一希望として入学を具体的に検討している人数は、合計212人にのぼる結果を得た。

これらの結果から、地域コミュニティ学科への入学を具体的に検討している人数は、最小342人～最大802人にのぼり、この数値は本学科が予定する入学定員150人に対し、最低でも入学定員の2.28倍、政策デザイン学科への入学を具体的に検討している人数は、最小212人～最大705人にのぼり、この数値は本学科が予定する入学定員145人に対し、最低でも

入学定員の約 1.46 倍となることから、本学部への入学者は適切に確保できると考えることができる。

(b) 既設学部等の過去 5 年程度の入学志願者状況等

本学において 2023 年度に向けた改組に伴い、大学全体としての学部・学科構成を見直し、既設学部等の定員も変更することとする【表 1】。

具体的には、教養学部地域構想学科（入学定員 110 名）を基礎として地域総合学部地域コミュニティ学科（入学定員 150 名）を設置し、併せて経済学部共生社会経済学科（入学定員 187 名）を基礎として地域総合学部政策デザイン学科（入学定員 145 名）を設置する。この改組に伴い、経済学科の入学定員 440 名を見直して 10 名減員させ 430 名とする。

さらに、本学のハード面及びソフト面の情報教育を一本化して文理融合を掲げる情報学部データサイエンス学科（入学定員 190 名）を設置するため、教養学部情報科学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）及び工学部情報基盤工学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）を募集停止し、文理融合を図る学科を設置する。この設置に伴い、工学部の既設学科の入学定員も見直しを計り、同電気電子工学科は工学系情報分野の進学希望者に門戸を広げるため入学定員を 110 名から 130 名へと増員させ、同機械知能工学科及び環境建設工学科も各々の分野と関連した情報系分野の進学希望者の受け入れも視野に入学定員を 115 名へと変更する。

併せて、教養学部人間科学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）を基礎とした人間科学部心理行動科学科（入学定員 165 名）及び教養学部言語文化学科（入学定員 110 名、2023 年度より学生募集停止予定）を基礎とした国際学部国際教養学科（入学定員 130 名）を設置する。

文学部では、教員養成を目的とする教育学科（入学定員 50 名）に対する入学希望者を十分見込めるため入学定員を 70 名に増員し、総合人文学科も同じく入学希望者が安定して見込めるため入学定員を 10 名増員し 60 名とする。なお、英文学科の入学定員を 180 名から 30 名を減じ 150 名とし、歴史学科の入学定員 170 名を据え置くこととする。

経営学部経営学科の入学定員 341 名に変更は無く、法学部法律学科は入学定員を 3 名減じて 355 名とした。

また、大学全体として編入学制度を見直し、2 年次編入学の実績が少ないことからこれを廃止するとともに、3 年次編入学についてもこれまでの実績に照らして一部見直しを図ることとした。

以上のことより、既存学部学科においても、入学希望者の確保の見通しが十分あることを踏まえた上で入学定員を変更するものであり、入学定員の変更後もこれまで以上に入試・広報活動を展開することにより安定した学生の確保が可能であると考えられる。

なお、既設学部等の過去 5 年間（2016 度～2020 年度）の志願者数等の推移は、【資料 2】のとおりである。志願者数（入学定員に対する倍率）、受験者数（入学定員に対する倍率）、合格者数、入学辞退者数、入学者数、東北地方からの入学者数、宮城県からの入学者数、歩留

率(入学者／合格者)、入学定員及び定員超過率のそれぞれを示している。大学全体として、過去5年の平均志願倍率は4.6倍、平均受験倍率は4.5倍程度を確保しており、入試合格者に対する入学者の歩留率は近年低下してきているものの、平均47.8%を維持している。東北地方からの入学者比率はコンスタントに90%以上を維持し、宮城県からの地元入学者比率も安定して60%以上を維持している。

2023年度以降の入試においても、キャンパス統合により通学の利便性を図りつつ更なる教育環境の向上を実現することにより、受験志望者数がさらに増加することが見込まれる。

【表1】学部等設置に伴う大学組織の移行表

2022年度					2023年度(案)				
学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員	学部	学科	入学定員	編入学定員	収容定員
文学部	英文学科	180	2年次 6 3年次 12	762	文学部	英文学科	150	3年次 3	606
	総合人文学科	50	3年次 2	204		総合人文学科	60	3年次 1	242
	歴史学科	170	2年次 2 3年次 3	692		歴史学科	170	3年次 1	682
	教育学科	50		200		教育学科	70		280
経済学部	経済学科	440	2年次 6 3年次 9	1,796	経済学部	経済学科	430		1,720
	共生社会経済学科	187	2年次 4 3年次 3	766	地域総合学部	政策デザイン学科	145		580
経営学部	経営学科	341	2年次 6 3年次 8	1,398	経営学部	経営学科	341	3年次 2	1,368
法学部	法律学科	358	2年次 4 3年次 6	1,456	法学部	法律学科	355		1,420
工学部	機械知能工学科	110	3年次 6	452	工学部	機械知能工学科	115		460
	電気電子工学科	110	3年次 6	452		電気電子工学科	130		520
	環境建設工学科	110	3年次 5	450		環境建設工学科	115		460
	情報基盤工学科	110	3年次 5	450		—			
教養学部	人間科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	人間科学部	心理行動科学科	165		660
	言語文化学科	110	2年次 2 3年次 2	450	国際学部	国際教養学科	130		520
	情報科学科	110	2年次 2 3年次 2	450	情報学部	データサイエンス学科	190		760
	地域構想学科	110	2年次 2 3年次 2	450	地域総合学部	地域コミュニティ学科	150		600
総入学定員： 2,656 総収容定員： 10,878					総入学定員： 2,716 総収容定員： 10,878				

#### ウ. 学生納付金の設定の考え方

##### 地域総合学部地域コミュニティ学科

学生納付金の額は、本学が建学の精神に基づいて私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想及び他大学学生納付金等との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて設定している。

新設する地域総合学部地域コミュニティ学科は既存の教養学部地域構想学科を基礎とし

て届出にて設置するものであることから、その学生納付金は教養学部地域構想学科の学生納付金と同額にすることとした。2023 年度地域総合学部地域コミュニティ学科入学生の初年度学生納付金は、合計 1,414 千円(入学金 270 千円、授業料 874 千円、施設設備資金 250 千円、教育充実費 20 千円)となる。

この地域総合学部地域コミュニティ学科の初年度納付金の額は、2021 年度の日本私立大学連盟による学生納付金調査結果によれば、東日本の私立大学の地域系学部の学生納付金の平均値とほぼ同程度となっている。

### 地域総合学部政策デザイン学科

学生納付金の額は、本学が建学の精神に基づいて私立大学としての役割を果たすために策定している中長期的な財政計画に基づいて適正に設定されている。特に、本学の財政状況、収支予想、他大学学生納付金との比較を柱としながら、総合的な検討を重ねて学生納付金を設定している。

新設する地域総合学部政策デザイン学科の学生納付金は既存の教養学部(2023 年 4 月学生募集停止予定)の学生納付金と同額にすることとした。政策デザイン学科は経済学部共生社会経済学科を基礎として届出にて設置するものであるため経済学部の学生納付金に合わせることも考え得るが、地域総合学部のもう一つの新設学科である地域コミュニティ学科が教養学部地域構想学科を基に設置することから学生納付金も教養学部地域構想学科と同額にしているため、同一学部の中の 2 つの学科の学生納付金に差を生じさせないように両学科の学納金を同額とした。地域総合学部において政策デザイン学科と地域コミュニティ学科の教育内容、教育方法、施設・設備等は同等となる計画であるため、両学科の学生納付金を既存の教養学部の学生納付金に合わせ、同額とすることが合理的であると判断した。2023 年度地域総合学部政策デザイン学科入学生の初年度学生納付金は、合計 1,414 千円(入学金 270 千円、授業料 874 千円、施設設備資金 250 千円、教育充実費 20 千円)となる。

この地域総合学部政策デザイン学科の初年度納付金の額は、2021 年度の日本私立大学連盟による学生納付金調査結果によれば、東日本の私立大学の地域系学部の学生納付金の平均値とほぼ同程度となっている。

### ②学生確保に向けた具体的な取組状況

本学は、高校生を中心とする大学受験生並びに地域社会全般に対して、各種の広報活動を展開する。具体的な活動としては、例年発行している大学案内に学部紹介のコンテンツを盛り込み、オープンキャンパスや高校進路部教員対象の進学指導者懇談会、高校での進路説明会及び各種合同入試説明会、ガイダンス等で配布する予定である。この他、大学ホームページはもとより進学系サイトへの情報掲載、新聞及びテレビのマスメディア、WEB 広告や SNS のデジタルメディア等、訴求するターゲットに応じて各種広告媒体を利用し広報活動を展開する予定である。

なお、広報活動においては、全てにおいて「設置届出中」であることを明示し、学部設置

計画が変更される可能性があることも併せて伝え、受験生への影響も配慮しつつ実施することとする。

以上のような多角的かつ積極的な広報活動を展開し、学生確保のために万全の態勢を整えている。

## (2) 人材需要の動向等社会の要請

### ①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)

中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン (答申)」(2018年11月)では、「予測不能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけでなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、倫理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材、すなわち『21世紀型市民』が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、さまざまな分野で多様性を持って活躍していることが必要である。」と記されている。個人にとっても、社会にとっても、将来の予測がますます困難な時代にある中で、今日、大学には、一生涯を通して学び続け、主体的に考え、自ら行動できる人材を養成するための教育が強く要請されている。

さらに、わが国の諸地域に目を向けると、人口減少や少子高齢化、経済のグローバル化が急速に進むとともに、自然環境への負荷が増大し、人口・産業・環境等の面から地域社会の活力が低下、更には消失する懸念が生じている。こうした中で、一人ひとりが健康で幸せを実感でき、また活力ある地域社会をつくるためには、地域内外の多様な個人や組織が協働してそれぞれの地域の特徴を理解したうえで、人びとの生活基盤となる自然環境や、人びとのつながりを持続させ、人びとが育み、継承してきた文化を持続させ、人びとが生活の糧を得るための産業を創造することが求められる。

各地域の自然や社会、文化、産業等を持続させ、創造していくためには、既存の様式や資源、活動、技術・システム等を保全・継承するだけでは縮小・低下のスパイラルから抜け出すことは困難である。既存の様式や資源を保全・継承することに加えて、必要に応じて衰退・途絶した活動等を再生し、社会課題を解決・更新する技術やシステムを新たに開発・創造することが必要である。上記のような社会を創造するため、大学には、これまでの学問体系に沿った専門性のみにとらわれず、それぞれの専門性を強みとして活かしつつ、他者と協働して課題を解決していく人材の養成が求められる。

以上のような考えに基づき、本学部はその教育理念を、「キリスト教精神と幅広い教養教育を基礎に、地域コミュニティ学科と政策デザイン学科において、グローバルな視野を持った、よりよい地域をつくる人材を育成する」と定める。具体的には、以下の3つを養成する人材像として掲げる。

ア 「よりよい地域とは何か」という課題に対して、深く考えることのできる人材

- イ 「よりよい地域」の実現のため、さまざまな立場の者と協働できる人材
- ウ 現実の地域のあり方を分析・理解し、自らが主体となって地域の課題を解決できる人材

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠  
地域総合学部地域コミュニティ学科及び政策デザイン学科の人材の養成に関する目的及びその他教育研究上の目的が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることについての根拠として、企業を対象とする人材需要の調査を株式会社リクルートに依頼し実施した【資料4】。

#### ○東北学院大学 人材需要の見通し調査 結果概要

(調査内容)

東北学院大学が設置する「地域総合学部」の人材需要の見通しを測定するため、企業等2,240社にアンケート調査を実施

(調査期間)

2021年10月28日(木)～2021年11月30日(火)

(調査対象)

東北学院大学への求人実績がある一般企業等2,240社

(調査方法)

調査対象となる企業の新卒採用責任者・担当者宛にアンケート調査用紙を送付し、協力可能な場合、回答済のアンケート調査用紙を返送いただく方法により調査を実施

(調査実施数・回答数)

調査実施数：上記一般企業等2,240社

調査回答数：667社(回収率29.8%)

(調査結果) \*文中の割合は小数点第1位までとする。

アンケート回答を得た企業等の業種は、「卸売・小売業」が最も多く19.9%、次いで「建設業」14.7%、「製造業」11.8%、「電気通信・IT関連業」11.2%、「その他サービス業」8.7%となっており、合計19にわたる幅広い業種から回答を得た。

企業等の所在地は、「宮城県」33.1%、「東京都」30.6%を筆頭に、主に東北・関東を中心に幅広く各企業等から回答を得た。

回答企業等の規模は、「正社員数100～500人未満」が41.7%、「正社員数1,000～3,000人未満」15.0%、「正社員数500～1,000人未満」14.2%であった。

アンケート調査ではその上で、本学が設置を予定している地域総合学部の概要を示し、本学部が養成する人材の社会的ニーズについて、また本学部の卒業生の採用意向について、地域コミュニティ学科、政策デザイン学科の学科別に尋ねた。

回答を得た企業等667件のうち、地域コミュニティ学科が養成する人物像に対して「必要になる」と回答を得た企業等は209件(31.3%)、「ある程度必要になる」と回答を得た企業等は251件(37.6%)と、合計460件(69.0%)の企業等から、地域コミュニティ学科が養

成する人材の社会的ニーズは高いという回答を得た。

同様に、政策デザイン学科が養成する人物像に対して「必要になる」と回答を得た企業等は138件(20.7%)、「ある程度必要になる」と回答を得た企業等は254件(38.1%)と、合計392件(58.8%)の企業等から、政策デザイン学科が養成する人材の社会的ニーズは高いという回答を得た。

「必要にならない」という回答が、地域コミュニティ学科1.2%、政策デザイン学科1.9%であることも踏まえると、本学部卒業生の社会的ニーズは一定程度確保されていると考えられる。

また、本学卒業生の採用意向について回答を得た企業等666件のうち、地域コミュニティ学科の卒業生を「採用対象になる」と回答を得た企業等は360件(54.1%)、「おそらく採用対象になる」と回答を得た企業等は151件(22.7%)と、合計511件(76.7%)の企業等から、部地域コミュニティ学科の卒業生の採用に意欲があるとの回答を得た。

同様に、政策デザイン学科の卒業生を「採用対象になる」と回答を得た企業等は321件(48.2%)、「おそらく採用対象になる」と回答を得た企業等は157件(23.6%)と、合計478件(71.8%)の企業等から、政策デザイン学科の卒業生の採用に意欲があるとの回答を得た。

以上の調査結果から、地域総合学部が養成する人材の需要は高いものとする。

なお、本学部の卒業後の進路は、学科ごとに以下のように想定している。

#### [地域コミュニティ学科]

地域の課題を解決することを目指し、地域産業、公共福祉、地域のまちづくりやコミュニティを支える人材の養成を目指す。具体的な卒業後の進路(業種・職種)は以下を想定している。

公務員、教員、民間企業(金融・保険業、運輸業、卸売・小売業など)、地域コンサルタント事務所、測量事務所、学校法人、社会福祉法人、NPO法人、医療法人 など

#### [政策デザイン学科]

産業政策、地域整備、防災をメインとした公共政策、都市計画等を推進するために地方自治体、公企業、地元企業を支える人材の養成を目指す。具体的な卒業後の進路(業種・職種)は以下を想定している。

公務員、公企業、教員、民間企業(金融・保険業、サービス業、医療・福祉業など)、社会福祉法人、NPO法人、学校法人、起業家(アントレプレナー) など

両学科の基礎となる教養学部地域構想学科と経済学部共生社会経済学科の最近3年間の主な就職先を見ると、東北地方に本社を置く地域企業、また東京や大阪といった大都市圏に

本社を置く企業の東北拠点が大半を占めている（【資料 5】【資料 6】）。本学は東北地方最大の私立総合大学として、これまで東北の地域企業に数多の人材を供給してきたが、その一方で地域企業の慢性的な人材不足は依然解消されていない。

帝国データバンクが実施した東北 6 県に所在する企業に対するアンケート調査によれば（【資料 7】～【資料 12】）、従業員の充足度において「不足していると」回答した企業の割合は、青森県（61.6%）、秋田県（65.2%）、岩手県（61.0%）、山形県（62.9%）、宮城県（63.4%）、福島県（66.1%）と、東北地方の全ての県において 60%を上回っている。これらの数字は、ほぼ同時期に帝国データバンクが全国約 2 万 4 千社（有効回答数約 1 万 2 千社）を対象に実施した人材不足に関するアンケート調査【資料 13】の全国平均値（正社員 47.8%、非正社員 28.0%）を大幅に上回っている。また東北 6 県に所在する企業に対するアンケート調査からは、人材不足がもたらす悪影響について、「需要に対応できない」「技術・スキル・ノウハウの引き継ぎが困難」といった事業継続に係わる課題を抱えている地域企業が多いことが見てとれる。

全国平均を大きく上回る減少率で今後人口が減少するとされる東北地方において、現状の人手不足の状況は解消されるどころか更に悪化することが予想され、本学部が多くの地域人材を供給し続けることは、地域企業の存続、ひいては地域の雇用、地域経済を維持するという点で、極めて意義が大きいと考えている。

また、地域人材の不足は、地域企業のみならず地方公共団体においても深刻化している。

総務省「令和 3 年地方公共団体定員管理調査結果の概要」【資料 14】によれば、2021 年 4 月 1 日時点での地方公共団体の総職員数は約 280 万人と、足元では若干の増加傾向は見られるものの、ピーク時の 1994 年の約 328 万人から約 50 万人も減少している。

2000 年以降、地方財政の健全化を目的とした職員数の削減が行われるなか、多くの地方公共団体は、自らが直接担う業務範囲の見直し（PFI 制度や地方独立行政法人などの導入）や、業務や行政手続きの ICT 化といった業務量の削減に努めることで、職員数削減に伴う地域住民サービスの質・量の低下を回避してきた。

しかしながら、2010 年以降、多発する自然災害、高齢化等に伴う給付対象者の増加や子供・子育て対策の充実などにより、主に社会保障分野を中心に地方公共団体が担う業務量が人口減少のトレンドと反して次第に多くなってきている。また業務量の増加だけでなく、業務内容も多様化・高度化しており、それに対応できる高度専門人材の確保が喫緊の課題となっている。以上のような問題は、大都市圏よりも地方に所在する地方公共団体が、大規模公共団体よりも小規模公共団体の方が深刻化する傾向があり、特に東北地方の地方公共団体の多くが直面している共通の問題といえる。

地方公共団体の人手不足の今後を展望すると、人口減少により職員の「必要数」とともに「なり手」も減少するものの、「必要数」の減少ペースが「なり手」の減少ペースよりも緩やかなことから、地方公共団体の人手不足は現状よりも悪化すると予想される。現在、官民を挙げて DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による人手不足の緩和が図られているが、そのような取り組みを積極的に実行できるのは財政余力のある地方

公共団体や、高度専門人材の確保が比較的容易な大都市圏の地方公共団体に限られている。

今後更なる高齢化に伴って社会保障分野や保健分野での行政ニーズが高まることに加え、人口減少下においても道路などの地域住民の生活に欠かせない社会資本の維持管理が引き続き求められる中で、高度な知識と高い公共性・倫理性を兼ね備えた地方公共団体職員を育成することは、地域社会において本学部に課された重要な責務であると考えている。